

令和5年度 主要事業評価シート

①基本事項	計画コード	22044	事業名	がん検診推進事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費
		施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進			項	01:保健衛生費
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	01:保健衛生総務費			
事業期間	H 24 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	健康福祉部
課	健康政策課 健康づくりG

②事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健康増進法第19条の2に基づき、健康増進事業を実施し、市民の健康の保持・増進を図ることが求められている。	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施するほか、子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行うとともに、対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。また、中学3年生を対象に、希望者については学校健診時にピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
③事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付		○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。検診事業開始時期に対象者へ検診受診に関する個別通知を行い、胃がん、肺がん、大腸がん検診未受診者に対しては、ナッジ理論を用いた受診勧奨を行った。また、乳がん検診未受診者、子宮がん検診クーポン券未利用者に対しても受診勧奨を行った。		個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。ナッジ理論を用いた受診勧奨として、対象者への個別案内通知と、健康づくりの手引き、広報等での検診案内を実施した。また健康教育実施時に検診の周知啓発を行った。さらに、胃・肺・大腸・乳がん検診未受診者、子宮がん検診クーポン券未利用者へ受診勧奨を行った。					
計 画 額	事業費	事業費	95,000千円	92,522千円	95,000千円	90,704千円	95,000千円	95,000千円	
		国・県支出金	700千円	1,065千円	700千円	1,020千円	700千円	700千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源	94,300千円	91,457千円	94,300千円	89,684千円	94,300千円	94,300千円	
決 算 額	事業費	事業費		87,055千円		89,542千円			
		国・県支出金		1,032千円		1,214千円			
		地方債		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源		86,023千円		88,328千円			
①期間内計画額(R4-7)		380,000千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額	380,000千円

(令和5年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	90,704千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	市民への啓発活動	活動	回	計画値	6	8	10	12
				実績値	6	8		
各組織・団体等への啓発活動数	食生活改善推進協議会等の団体への啓発活動	活動	回	計画値	4	6	7	8
				実績値	8	6		
がん検診受診率(胃/肺/大腸がん)	国の指針に基づく国民健康保険被保険者の受診率 (胃がん50-69歳/肺がん40-69歳/大腸がん40-69歳)	成果	%	計画値	29.0/25.5/24.0	29.5/26.0/24.5	30.0/26.5/25.0	30.5/27.0/25.5
				実績値	25.2/24.9/26.5	25.9/26.2/26.8		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	<p>A</p> <p>ナッジ理論による受診勧奨を行い、肺がん、大腸がん検診の受診率は計画値より高い値となった。また、胃がん検診については、計画値は下回ったものの、昨年度の実績値は上回り、受診者数は増加した。</p> <p>さらに、ピロリ菌尿検査を市内在住の中学校3年生の希望者281名に実施し、うち5名に1次除菌治療費用助成を行ったことにより、胃がんや胃潰瘍の予防につなげることができた。</p> <p>十分な成果を得た</p>

事業の対象	事業の目的
40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。

⑥ 課題 (C)	<p>事業の達成状況等を踏まえた課題事項</p> <p>さらなるがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進をはかるために、今後も国の指針で特に受診を推奨されている主に40歳から69歳の年齢の人を中心に、対象者全体の受診率の向上に努める必要がある。</p>
----------	--

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和6年度で対応する(した)もの	令和7年度以降で対応するもの
	引き続き、ナッジ理論を用いた効果的な受診勧奨を実施するとともに、主に40～69歳の人を中心に、すべての世代の人に受診しやすい環境を整えるため、集団検診のインターネット予約や休日検診を開始する。	集団検診のインターネット予約や休日検診の実施状況等を踏まえた上で、更なる受診率の向上に向けて、検診事業の実施体制について検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定	A	A		
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)		

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 大平 守